

第3節 物価、勤労者家計の動向

物価の動きを見ると、輸入物価の上昇等に伴い国内企業物価は上昇しているが、消費者物価は緩やかな下落傾向で推移しており、企業側からみれば価格転嫁の難しい経営環境が続いている。

また、勤労者家計は、企業の雇用維持の取組や経済対策の効果もあって消費に持ち直しの動きがみられたものの、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、消費者の不安心理も高まるなど、このところ弱い動きもみられる。

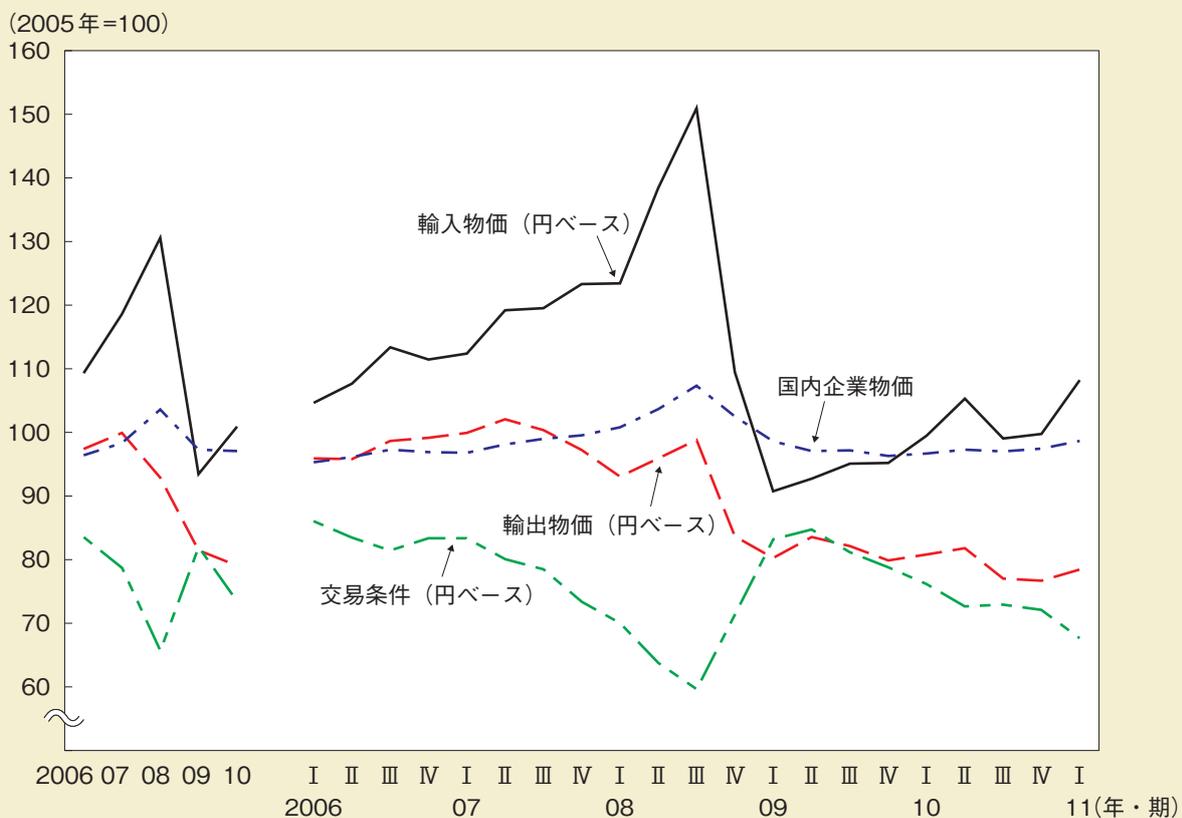
本節では、こうした直近の物価、勤労者家計の動向に着目するとともに、今後の自律的な景気回復に向けた消費の果たす役割について分析する。

1) 物価の動向

(国内企業物価は上昇へ)

第1－(3)－1図により、企業物価指数の推移をみると、国内企業物価は2008年に入り上昇テンポが高まり、2008年7～9月期にピークを迎え、その後、下落に転じた。下落傾向

第1－(3)－1図 企業物価指数の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」

(注) 交易条件 (円ベース) = 輸出物価 (円ベース) / 輸入物価 (円ベース)

は2009年も続いたが、2010年に入り緩やかに上昇している。

国内企業物価を前年同期比でみると、2010年1～3月期は1.6%下落、4～6月期は0.2%上昇、7～9月期は0.2%下落、10～12月期は1.0%上昇、2011年1～3月期は1.7%上昇となった。2008年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動や、極めて大きな経済収縮に伴う需要の減退などの影響により、2008年後半から2009年にかけて国内企業物価は大きく下落したが、2010年後半以降、緩やかに上昇している。なお、年平均でみると、2010年は前年比0.2%下落と2年連続で下落となったが、2009年（前年比5.2%減）に比べ、下落幅は大きく縮小した。

また、国内企業物価のうち工業製品について品目分類別にみると、2010年は、石油・石炭製品で前年比15.8%上昇、非鉄金属で同14.0%上昇などとなったのに対し、情報通信機器で同7.0%下落、電子部品・デバイスで同5.0%減などとなった。

輸入物価を円ベースでみると、2008年に入り急速に上昇し、2008年7～9月期にピークを迎えた後、2009年1～3月期にかけて大きく下落したが、その後は上昇傾向で推移している。前年同期比でみると、2010年1～3月期に9.3%上昇、4～6月期に12.2%上昇、7～9月期に3.4%上昇、10～12月期に3.7%上昇、2011年1～3月期に7.6%上昇となっている。なお、年平均でみると、2010年は前年比7.0%上昇となり、2年ぶりに上昇した。

一方、輸出物価を円ベースでみると、2007年以降、下落傾向で推移している。前年同期比でみると、2010年1～3月期に0.6%上昇、4～6月期に1.8%下落、7～9月期に5.2%下落、10～12月期に3.3%下落、2011年1～3月期に2.5%下落となっている。なお、年平均でみると、2010年は前年比2.5%下落となり、3年連続で下落した。このように、輸入物価が上昇し、輸出物価が下落するなかで、輸出物価を輸入物価で除した交易条件は、2009年以降、悪化している。

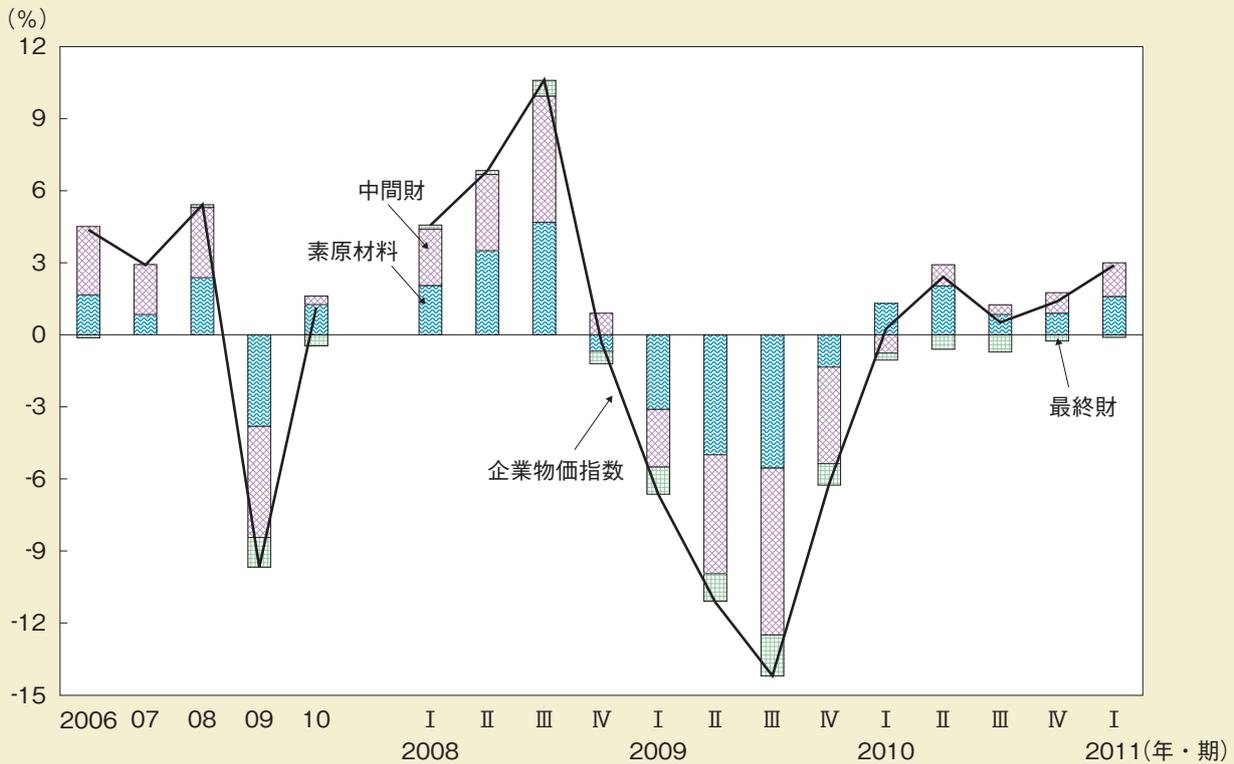
第1 - (3) - 2図により、企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度をみると、2009年は、2008年の大幅な物価上昇の反動や需要の低迷により、素原材料、中間財、最終財の全ての財で下落の寄与となっていたが、2010年に入ると素原材料、中間財が上昇の寄与に転じ、全体でも前年同期比でみてプラスとなっている。ただし、最終財については依然として下落の寄与が続いている。輸入物価の上昇の影響は、素原材料などの物価上昇にあらわれており、企業は、素原材料などの物価上昇により収益が圧迫される経営環境に直面するとともに、最終財への価格転嫁が難しい状況にあるものと考えられる。

（企業向けサービス価格は、不動産等で下落）

第1 - (3) - 3表により、企業向けサービス価格指数の推移をみると、2010年1～3月期は前年同期比1.4%下落、4～6月期は同1.1%下落、7～9月期は同1.4%下落、10～12月期は同1.4%下落、2011年1～3月期は同1.2%下落とマイナスが続いている。年平均でみると、2010年は前年比1.3%下落と2009年より下落幅は縮小したものの、2年連続の下落となった。

2011年1～3月期について、品目分類別にみると、リース・レンタル等は下落幅が縮小している一方、不動産や運輸は下落幅が拡大し、引き続き下落傾向にある。

第1 - (3) - 2図 企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 企業物価指数（国内需要財）は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したもの。
 具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数（円ベース）の採用品目を国内需要財としている。
- 2) 国内需要財は、以下の3項目に分類することが出来る。
- ・「素原材料」とは、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの（例…原油など）
 - ・「中間財」とは、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品（例…ナフサなど）
 - ・「最終財」とは、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品（例…プラスチック製日用品など）

（緩やかに下落を続けている消費者物価）

第1 - (3) - 4図により、消費者物価指数の推移をみると、消費者物価（総合）は、2008年9月をピークに大きく下落したが、2010年には、下落テンポが緩やかになっている。前年同月比でみると、2009年2月以降マイナスが続いていたが、2009年終わり頃から下落幅は徐々にではあるが縮小し、2010年10月に0.2%上昇と22か月ぶりにプラスとなった。2010年12月、2011年1月、2月及び3月は前年と同水準となった。なお、年平均でみると、2010年は前年比0.7%下落と、2009年に比べ下落幅は縮小したものの2年連続で下落となった。

また、消費者物価の中で、総合と食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合とを比較すると、2007年以降、その水準が乖離しており、2007年以降、灯油やガソリンなどの石油関連品の価格変動が激しかったことから、近年の消費者物価（総合）の急激な上昇及び下落の動きは、エネルギーの変動によるところが大きいと考えられる。先にみたように、国内企業物価は緩やかに上昇しているものの、消費者物価は緩やかな下落傾向で推移しているが、企業は、仕入れ価格などの上昇に直面するもとの、コストの上昇を商品の価格転嫁に結びつ

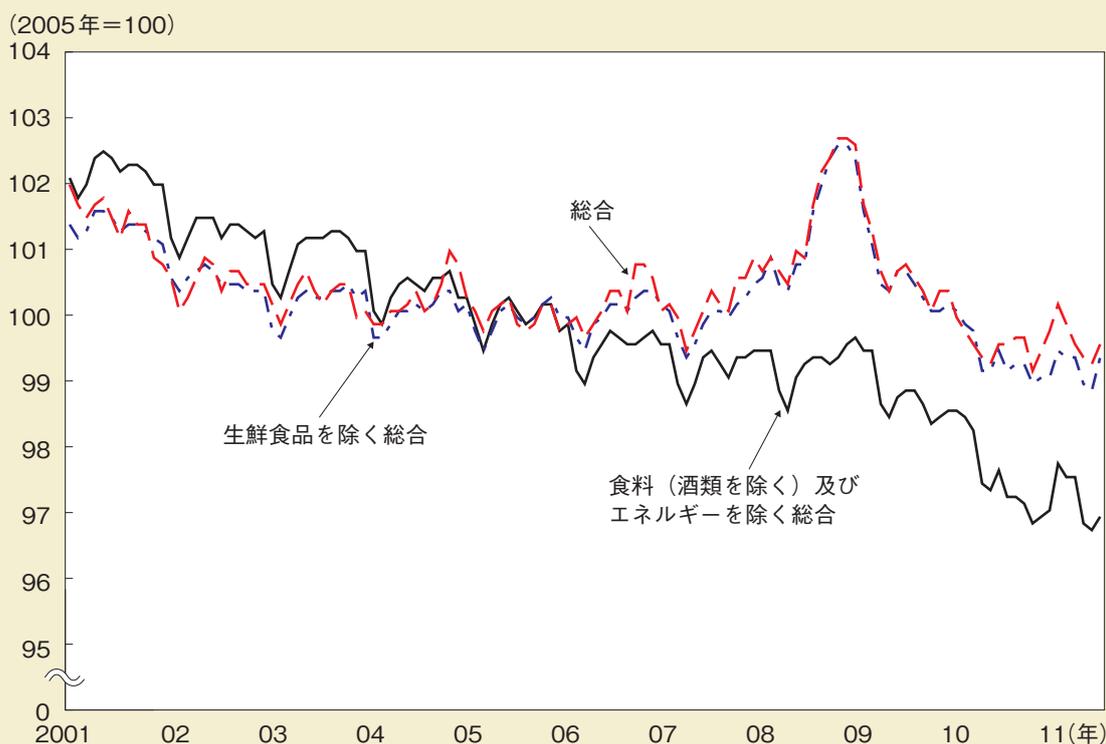
第1 - (3) - 3表 企業向けサービス価格指数の推移

(単位 %)

年・期	総平均	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	広告	リース・レンタル	諸サービス
2007	0.5	-0.4	1.8	3.6	-0.6	-0.2	-3.1	0.1
08	0.6	0.2	2.6	3.1	-0.4	-2.2	-3.3	0.8
09	-2.7	-1.3	0.7	-7.3	-1.7	-6.1	-3.6	0.1
10	-1.3	-1.3	-2.5	0.1	-1.6	-1.8	-4.4	-0.9
2009 I	-1.9	-1.1	2.0	-6.1	-1.5	-5.9	-2.9	1.0
II	-3.0	-1.0	1.0	-8.3	-1.6	-7.2	-2.8	-0.3
III	-3.6	-1.8	0.4	-10.7	-1.8	-6.3	-3.8	-0.2
IV	-2.2	-1.4	-0.7	-4.1	-1.8	-4.9	-4.8	-0.2
10 I	-1.4	-1.5	-1.2	0.1	-2.0	-3.3	-4.8	-0.5
II	-1.1	-1.1	-2.4	0.5	-1.2	-1.1	-5.4	-0.9
III	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-1.5	-1.8	-4.3	-1.0
IV	-1.4	-0.9	-3.4	-0.3	-1.7	-0.8	-3.2	-1.3
11 I	-1.2	-0.2	-3.7	-0.6	-1.4	0.0	-3.0	-0.9

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」
 (注) 数値は前年(同期)比。

第1 - (3) - 4図 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」
 (注) 数値は月次で、2011年3月まで。

けられていないなど厳しい経営環境のもとにあると考えられる。

消費者物価の動きを費目別にみると、家具・家事用品や住居、教養娯楽で前年同月比でみて下落が続いているが、食料や光熱・水道で上昇がみられる(付1 - (3) - 1表)。また、震災後の物価の動きをみると、2011年4月の消費者物価指数は、乳卵類で前月比2.6%上昇

など生鮮食品を除く食料の上昇の影響もあり、前月比0.3%上昇となった。

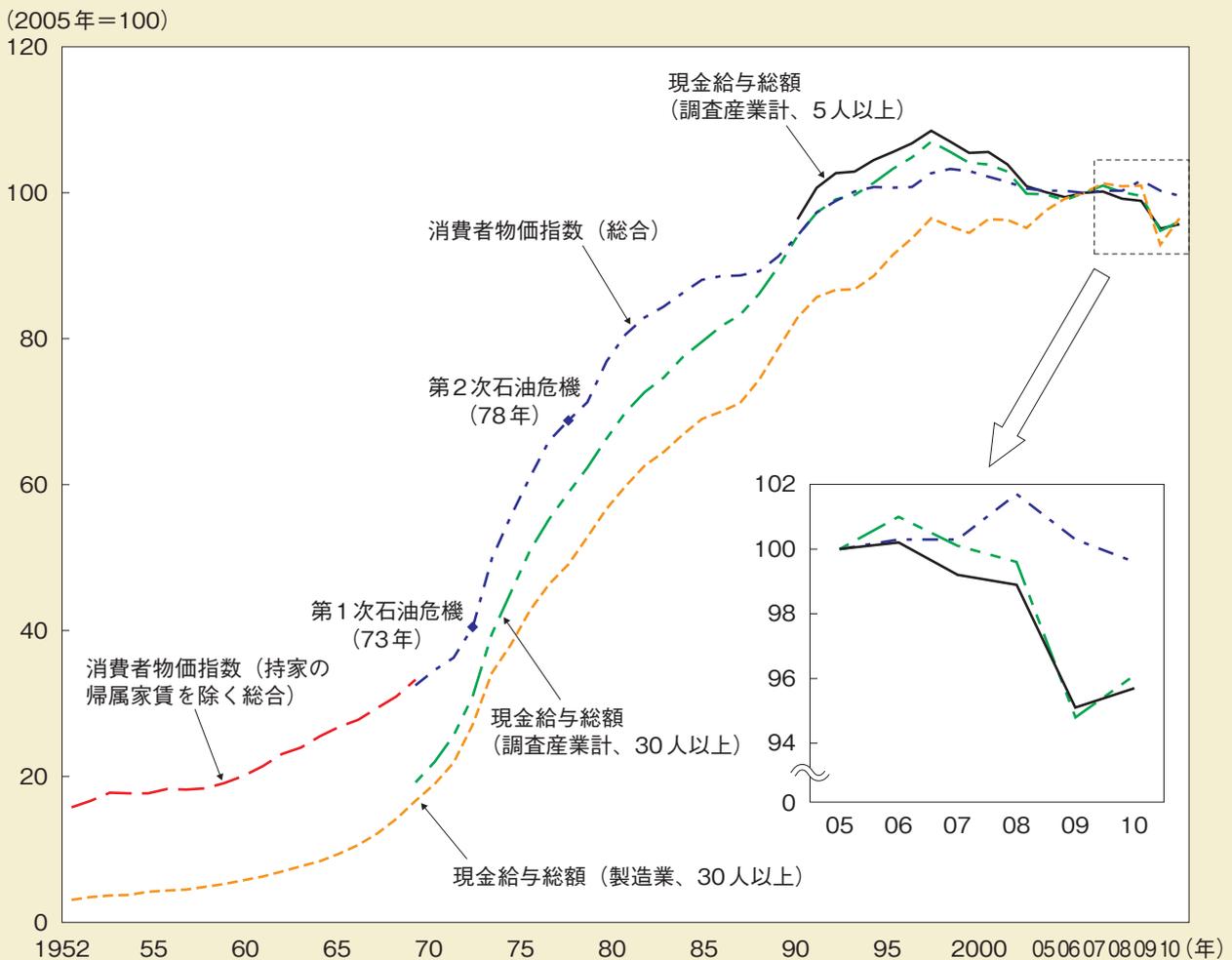
2) 長期でみた賃金、物価の動向

(長期的な賃金と物価の下落傾向)

第1 - (3) - 5図により、物価、賃金の長期的な動向をみると、日本経済においては、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じ、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。しかし、バブル崩壊以降、総需要の停滞は著しく、完全失業率が上昇し、非正規雇用比率が高まるとともに、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。こうした需要停滞のもとでの物価低下の動きは、国内需要デフレーターが1990年代末以降下落傾向で推移していることからわかる(付1 - (3) - 2表)。1990年代末以降、企業は賃金抑制傾向をさらに強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価の低下を促すという物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。

需要不足に陥った日本経済は、新興工業国やアメリカの景気拡大に支えられた世界経済の

第1 - (3) - 5図 賃金と物価の動向



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

拡大によって外需が拡大し、2002年にはようやく景気回復過程に入った。しかし、賃金が緩やかな上昇に転じたのは2005年になってからであり、2007年には再び低下に転じた。消費者物価は、2006年から2008年にかけて上昇したが、輸入物価上昇の影響を受けたコストアップによるものであり、内需の拡大に支えられたものではなかった。2010年は、賃金が2006年以来4年ぶりに上昇したものの、物価は引き続き下落している。

(賃金・物価の下落とデフレ脱却に向けた課題)

第1 - (3) - 6図により、景気回復期における賃金、物価の動向をみると、第12循環では、売上高経常利益率の上昇とともに賃金も上昇し、物価も上昇がみられた。一方、第13循環と第14循環では、第12循環に比べ、売上高経常利益率の上昇幅は大きいものの、賃金は低下を続け、また、物価も低下している。今回の景気回復過程でも、売上高経常利益率は2009年1~3月期以降、急激に回復している一方、賃金、物価は引き続き低下傾向で推移している。賃金の低下が国内需要の縮小を通じて物価を引き下げている可能性を踏まえながら、デフレの脱却に向け、雇用を起点とした経済の好循環の確立に向けた対応が求められるように思われる。

(コストプッシュ型の物価上昇の可能性と今後の課題)

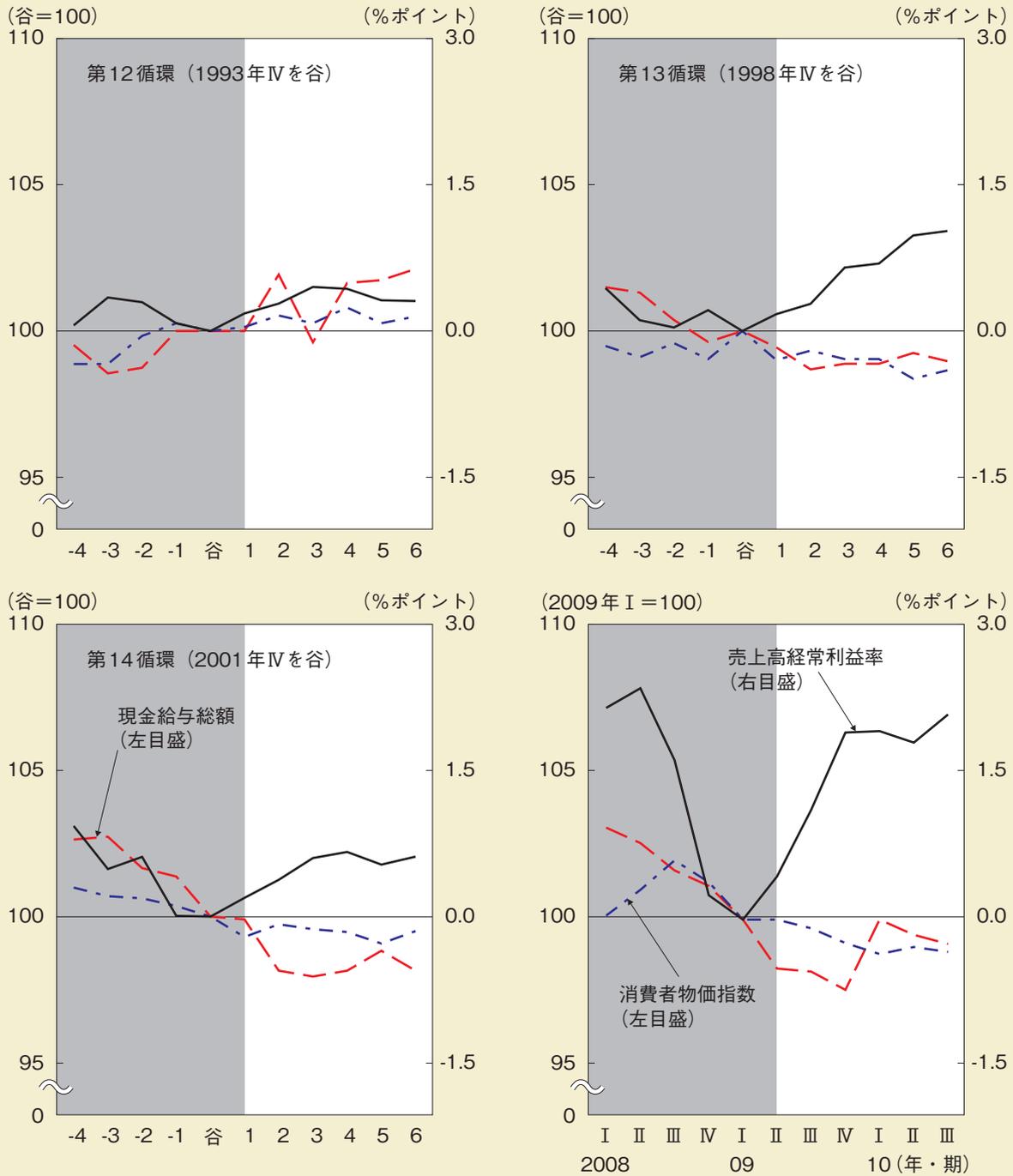
第1 - (3) - 7図により、長期的な輸入物価、輸出物価の動向から交易条件の推移をみると、1980年代後半以降、交易条件は安定的に推移していたが、2000年代以降、輸出物価は緩やかに低下するもとで2000年代後半に輸入物価が大きく上昇するなどの動きがあり、交易条件の大きな悪化がみられた。2009年前半の輸入物価の大幅な下落は、一時的に交易条件の改善をもたらしたものの、2009年後半以降、交易条件は再び悪化している。2000年代以降、資源価格の高騰などにより輸入物価が上昇しているにもかかわらず、輸出物価に転嫁できない状況が続くことにより、交易条件が継続的に悪化し、それが海外への所得の流出を拡大させ、日本経済の発展の制約要因になっていると考えられる。

このように、交易条件の悪化は、価格の転嫁関係を通じて国内所得を海外へ流出させることとなる。交易損失は、相対価格の変動により、国内の経済的成果が海外に所得移転されたのと同等の影響をもたらすものとして推計される。第1 - (3) - 8図により、マクロの所得形成の推移をみると、1990年代末から2008年にかけて交易損失が生じており、2009年は消滅したものの、2010年には再び交易損失が生じている。近年の交易損失の発生は、輸入価格の上昇など交易条件の悪化に伴うものであると考えられる。

物価の継続的な下落は企業の投資環境としても好ましくなく、所得、消費の拡大を通じた国内需要の拡大のもとにデフレ脱却に取り組んでいくことが大切である。その際、2000年代半ばから交易条件の悪化がみられ、世界的な資源価格の上昇が輸入物価の上昇を通じて、国内の経済的成果が海外に流出していく懸念が高まっていることにも留意が必要である。

経済成長の成果が賃金の上昇として分配されることは重要であるが、労働者の技能形成や技術進歩の取組によって労働生産性を引き上げ、輸入物価の上昇傾向の中での国際競争力の確保、向上を図っていくことも強く求められる。

第1 - (3) - 6図 景気回復過程における賃金と物価



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は四半期値で現金給与総額及び売上高経常利益率は季節調整値、消費者物価指数は原数値。
 2) 現金給与総額は事業所規模5人以上。消費者物価指数は総合。売上高経常利益率は金融業、保険業以外の業種の計。
 3) ここでは売上高経常利益率が最低水準となった期を景気の谷としている。
 4) 現金給与総額と消費者物価指数は谷を100とした指数。売上高経常利益率は、谷の水準とした変化差ポイントで表している。